

福岡県公報

令和元年5月17日
第 4 号

目次

告 示 (第21号 - 第28号)

○解除予定保安林の所在場所等	(農山漁村振興課) …………… 1
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 2
○生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課) …………… 2
○生活保護法に基づく指定介護機関の廃止	(保護・援護課) …………… 2
○生活保護法に基づく指定介護機関の所在地の変更	(保護・援護課) …………… 3
○「さいふごま」等の販売代金の収納の事務の委託	(文化振興課) …………… 3
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 3
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 3
公 告	
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 3
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) …………… 5
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) …………… 7
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 10
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 10
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 10
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 11
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 11

○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 12
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 12
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課) …………… 12
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13
○土地改良区の役員の就任及び退任	(農村森林整備課) …………… 14
労働委員会	
○福岡県労働委員会あっせん員候補者名簿	(労働委員会事務局調整課) …………… 14

告 示

福岡県告示第21号

保安林の指定の解除をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により次のように告示する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小 川 洋

- 解除予定保安林の所在場所
京都郡みやこ町犀川下伊良原字向山1301の4
- 保安林として指定された目的
水源^{かん}の涵養
- 解除の理由
指定理由の消滅

福岡県告示第22号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
北九州	県道	中 間 引 野 線	前	中間市中尾一丁目4296番3先から 中間市中尾一丁目4296番6先まで	17.1 ～ 24.3	36.5
			後	中間市中尾一丁目4296番3先から 中間市中尾一丁目4296番6先まで	17.1 ～ 17.9	

福岡県告示第23号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日	サービス項目
粕居265	さくら歯科	糟屋郡新宮町下府一丁目2-1	H 31・3・14	居管・予居管
糸島地介歯55	糸島せきデンタルクリニック	糸島市志摩初40-3	H 31・4・1	居管・予居管

宗遠居114	有限会社コスモ調剤薬局 頃末北店	遠賀郡水巻町頃末北四丁目2-7	H 31・3・1	居管・予居管
田居245	訪問看護ステーション慈愛	田川市大字伊加利1955-26	H 31・3・1	訪看・予訪看
大川居63	特別養護老人ホーム 木もれ日苑 通所介護	大川市大字中木屋934	H 31・4・1	通介
飯居415	かんたき欧州館	飯塚市高田1000-1	H 31・3・1	看小居
鞍居76	グループホームみやび	鞍手郡鞍手町大字猪倉542	H 31・2・7	認共・予認共

福岡県告示第24号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
福津介61	かわもと整形外科	福津市日蒔一丁目5-1	H 30・12・31
大介119	米の山病院	大牟田市大字今山2324-1	H 30・12・31
大介116	大久保医院	大牟田市本町三丁目1-6	H 31・1・31
大介278	大津山医院	大牟田市七浦町82-2	H 31・1・31
大介薬122	かなえ調剤薬局	大牟田市大字手鎌955-3	H 31・2・28

大野居81	みかさの里訪問看護事業所	大野城市山田一丁目10-1	H 28・2・29
-------	--------------	---------------	-----------

福岡県告示第25号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
田川支82	川崎町地域包括支援センター	田川郡川崎町大字田原789-2	田川郡川崎町大字田原804	H 30・12・1

福岡県告示第26号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、「山の神々」、「新羅王子がみた大宰府」、「全国高等学校考古名品展」、「さいふごま」及び「こま台」の販売代金の収納の事務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

委託先	所在地	委託期間
株式会社オークコーポレーション	東京都渋谷区笹塚一丁目62番3号	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

福岡県告示第27号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域

を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
福岡	県道	福岡早良線大野城	前	糸島市高来寺229番1先から 糸島市大門705番1先まで	13.0 ～ 34.9	727.1
			後	糸島市高来寺229番1先から 糸島市大門705番1先まで	11.2 ～ 24.0	

福岡県告示第28号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和元年5月17日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
福岡	福岡早良線大野城	糸島市高来寺278番3先から 糸島市大門705番1先まで

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

- ・ 運転者管理システム用プリンタサーバ等機器賃貸借
- ・ ストーカー・DV管理システム賃貸借

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者(特別の理由がある場合を除く。)

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員であるもの(それぞれアに該当する者を除く。)

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条
- ② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条
- ③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条

オ 県内の市町村において個人住民税(個人県民税及び個人市町村民税)を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの(特別の理由がある場合を除く。)

カ 競争入札参加資格審査申請書(電子計算処理組織(知事の使用に係る電子計算機(入力装置を含む。以下同じ。))と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。)による電磁的記録を含む

。)及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目(具体的な内容については、知事が別に定める。)

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)
- イ 法人にあつては登記事項証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 印鑑証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状(様式第2号)
- オ 県税に未納のないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- カ 社会保険等加入状況報告(誓約)書(様式第10号)及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書(様式第11号)及び確認資料
- ク 法人にあつては財務諸表の写し(申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあつては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)

- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和元年6月5日（水曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和元年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和元年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

運転者管理システム用プリンタサーバ等機器賃貸借契約

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

令和元年10月1日から令和6年9月30日までの間

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（平成29年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)
申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。
- 4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)
- 令和元年6月26日 (水曜日) 現在において、次の条件をすべて満たすこと。
- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者
- | 大分類 | 中分類 | 業種名 | 等級 |
|-----|-----|----------|----|
| 13 | 08 | リース・レンタル | AA |
- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
(4) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-641-4141 内線2237
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和元年5月17日 (金曜日) から令和元年6月25日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和元年6月26日 (水曜日) 午後5時45分
- (3) 提出方法
持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室 (地下1階北側)
- (2) 日時
令和元年6月27日 (木曜日) 午前10時30分
- 11 落札者が不在の場合の措置
開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額 (消費税込みの金額) の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2件以上) したことを証明する書

面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額（消費税込みの金額）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
A lease contract for the printer servers,terminal computers,and Peripheral devices used in the Driver Infomation Management System
- (2) Time Limit of Tender
5:45 PM on June 26, 2019
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters
7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City 812-8576 Japan
Tel 092-641-4141 (Ext.2237)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札

に付します。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

ストーカー・DV管理システム賃貸借契約

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

令和2年3月1日から令和7年2月28日までの間

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（平成29年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和元年6月26日（水曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2233

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和元年5月17日（金曜日）から令和元年5月29日（水曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札説明会

(1) 場所

福岡県警察本部生活安全部会議室

(2) 日時

令和元年5月30日（木曜日）午前10時00分

10 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和元年6月26日（水曜日）午後5時45分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

11 開札の場所及び日時

- (1) 場所
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）
- (2) 日時
令和元年6月27日（木曜日）午前11時00分

12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
見積金額（消費税込みの金額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- (2) 契約保証金
契約金額（消費税込みの金額）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担

保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。
なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

17 Summary

- (1) The name of a contract matter
A lease contract for stalker and domestic violence management system
- (2) Time Limit of Tender
5:45 PM on June 26, 2019
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka
Prefectural Police Headquarters
7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City 812-8576 Japan
Tel 092-641-4141 (Ext.2233)

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称

嘉麻市山野字絵の元902番から905番まで

- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
福岡県嘉麻市牛隈1948番地1
社会福祉法人 恵智会
理事長 秋吉 孝則

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 1 届出年月日
平成31年4月25日
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
(1) 名称 ゆめタウン大牟田（本棟）
(2) 所在地 大牟田市東新町一丁目7番外
- 3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他58社	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他58社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第

5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成31年4月25日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ゆめタウン久留米

(2) 所在地 久留米市新合川一丁目39番地外

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他118社	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他117社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成31年4月25日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ゆめタウン筑紫野

(2) 所在地 筑紫野市針摺30番21外

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他42社	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他40社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成31年4月25日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ゆめタウン行橋

(2) 所在地 行橋市西宮市三丁目125番1外

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
-----	-----

株式会社イズミ
代表取締役 山西 泰明
広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
他65社

株式会社イズミ
代表取締役 山西 泰明
広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
他67社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日
平成31年4月25日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 ゆめタウン大川
 - 所在地 大川市大字上巻字野口430-1外
- 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他26社	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他26社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告

する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日
平成31年4月25日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 ゆめタウン大牟田（別棟）
 - 所在地 大牟田市東新町二丁目28番外
- 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他8社	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 他8社

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 ゆめマート行橋
 - 所在地 行橋市中津熊285-1
- 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

意見なし

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ゆめマート田川大任

(2) 所在地 田川郡大任町大字今任原字有次3077番地

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

意見なし

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

みやま市瀬高町濱田字権明309番12、310番1、317番1及び331番5並びに太神字ヲイセ1478番2及び1478番4

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

柳川市大和町塩塚1163番地

株式会社武末鉄工所

代表取締役 武末 幸久

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

糟屋郡志免町片峰四丁目2132番2、2132番3、2133番1、2148番1及び2148番9

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

糟屋郡志免町片峰二丁目6番34号

株式会社HY企画

代表取締役 吉村 章吉

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

宮若市鶴田字鍋田1843番14並びに字池田1896番6及び1898番1

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

大分県宇佐市大字猿渡字糸口1120番19

株式会社FTS九州

取締役社長 工藤 正明

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
(第一工区) 糟屋郡久山町大字山田字牟田々375番1及び375番7から375番11まで、
字草場382番1及び382番4から382番11まで並びに字石切393番353、393番354、393番
361から393番383まで及び393番385から393番388まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
糟屋郡久山町大字久原3632番地
久山町
町長 久芳 菊司

公告

道海島土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法（昭和24
年法律第195号）第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和元年5月17日

福岡県知事 小川 洋

1 退任理事

氏名	住 所
樺島 正彦	大川市大字道海島668番地
白濱 隆	大川市大字道海島448番地
川野 敏則	大川市大字道海島494番地1
徳永 辰博	大川市大字道海島404番地
樺島 孝行	大川市大字道海島784番地1

2 退任監事

氏名	住 所
海田 和博	大川市大字道海島499番地
樺島 春幸	大川市大字道海島746番地

3 就任理事

氏名	住 所
白濱 隆	大川市大字道海島448番地
樺島 孝行	大川市大字道海島784番地1

吉田 重喜	大川市大字道海島597番地
川野 敏則	大川市大字道海島494番地1
徳永 辰博	大川市大字道海島404番地

4 就任監事

氏名	住 所
諸富 信	大川市大字道海島501番地1
吉田 多美夫	大川市大字道海島595番地

労働委員会

公告

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定に基づき福岡県労働委員会が委
嘱したあっせん員候補者を、労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第
68条第1項の規定に基づき、次のように公示する。

令和元年5月17日

福岡県労働委員会会長 後藤 裕

氏名	現 職	備 考
上田 竹志	九州大学大学院法学研究院教授	現公益委員
大坪 稔	九州大学大学院経済学研究院教授	同上
後藤 裕	弁護士	同上
徳永 響	弁護士	同上
南谷 敦子	弁護士	同上
森 裕美子	弁護士	同上
山下 昇	九州大学大学院法学研究院教授	同上
上野 茂伸	前日本労働組合総連合会福岡県連合会特別執行委員	現労働者委員
隈本 泰清	U Aゼンセン福岡県支部顧問	同上
島添 幹子	自治労福岡県本部特別執行委員	同上
高田 章男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長	同上
堂原 弘志	九州電力労働組合北九州支部執行委員長	同上
西村 芳樹	日本労働組合総連合会福岡県連合会会長	同上
吉村 淳治	自動車総連福岡地方協議会議長	同上

有馬紀顕	福岡県経営者協会専務理事	現使用者委員
井上真紀	(株)岩田屋三越人事・人財開発担当長	同上
熊手艶子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	同上
竹内直行	(株)井筒屋本店業務グループ長	同上
樋口和光	九州電力(株)人材活性化本部部長	同上
松岡嘉彦	福岡県経営者協会顧問	同上
宮田克彦	博多バスターミナル(株)代表取締役社長	同上
五十君麻里子	九州大学大学院法学研究院教授	前公益委員
井上智夫	弁護士	同上
大塚康宏	電機連合福岡地方協議会議長	前労働者委員
高島喜信	前日本労働組合総連合会福岡県連合会会長	同上
鍋島初美	福岡県教職員組合特別執行委員	同上
大石昌彦	(株)福岡運輸ホールディングス管理本部副本部長	前使用者委員
神代暁宏	福岡県福祉労働部長	
大羽智朗	福岡県福祉労働部労働局長	
田上喜之	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
武田誠一	福岡県労働委員会事務局長	
内田直子	福岡県労働委員会事務局次長(兼)調整課長	
山本隆二郎	福岡県労働委員会事務局審査課長	